

# NUMOの地域共生への取り組みについて ～地域の持続的発展を目指して～

---

2015年5月15日  
原子力発電環境整備機構(NUMO)

1. NUMOの地域共生の考え方
2. NUMOの地域共生活動
3. 地層処分事業に伴う経済・社会影響
4. 経済的影響：文献調査から精密調査まで
5. 経済的影響：建設から操業まで
6. 地域とNUMOの相互コミュニケーション
7. 勉強会支援事業の概要（拡充案）
8. （参考）NUMO 経営理念
9. （参考）最終処分に関する基本方針 改定案（抜粋）

# 1. NUMOの地域共生の考え方

地層処分事業は100年以上の長期にわたる事業であり、NUMOとしては、地域の発展を支えとしてこそ、事業を安定的に運営することが可能と考えます。

NUMOは、処分場立地のための調査をはじめ、その建設、操業、閉鎖に至る過程で様々な取組みを地域社会において行います。

その結果、当該地域社会には正負様々な影響が発生すると予想されます。

NUMOは、そのような影響を調査し、地域社会と真摯に意見交換を重ね、マイナスの影響についてはいかに対応するか、国、地域と協力して検討していきます。

NUMOは、地域のみなさまと常にコミュニケーションを取りながら、事業による地域への影響を総合的に勘案し、地域のみなさまが「良かった」とお考えいただける「共生」を目指します。

(参考)NUMO経営理念（2014年10月31日制定） より

## 基本方針

私たちは、地域との共生を目指します

## 行動指針

地域の一員として共に考え、共に行動し、地域の皆様が真に望むまちづくりに貢献します

## 2. NUMOの地域共生活動

NUMOは、地域の長期ビジョンに基づき、地域の持続的発展と処分事業を両立させる方策を検討し、地域のみなさまとともに着実に実現できるよう取り組みます。

### 【まちづくりプランの検討】

- 「まちづくり」に関する自由な意見交換の場を設置
- 地域のニーズに応じた専門家、専門機関を招聘
- プラン策定費用の支援

### 【地域共生活動の例】

- 地域の特産品の販売支援
- 地域との交流イベント開催
- 次世代層への教育、文化、スポーツ支援
- 国際会議等の開催
- 関連技術者の技能向上

### 3. 地層処分事業に伴う経済・社会影響

文献調査などの調査段階では、地層処分事業の展開に伴う地域経済・社会への影響についてあらかじめ検討します。

#### 【経済的影響】

直接影響：地元雇用、資機材の購入、サービス業務の発注

間接影響：道路拡張・港湾改修・情報通信システム向上などの地域インフラ整備  
関連企業の誘致、観光産業への影響、不動産価値の変動、  
風評による物販被害・ブランド力低下

#### 【生活圏への影響】

建設工事・トラック輸送時の騒音・粉塵、輸送時の交通遮断、景観への影響

#### 【自然環境への影響】

敷地の造成、建設・操業時の排水

※NUMOは、地層処分事業の展開が地域のニーズに適うよう努めます。

○地域の関係者（事業者、行政、マスコミなど）によるコミュニケーションの場をあらかじめ設置し、雇用や経済などへのプラスの影響ができるだけ大きくなるように努めるとともに、マイナス影響（風評被害等）を予防する措置を検討、実施します。

○マイナス影響が発生した場合は、事業者は速やかに関係者と協議のうえ、対策を講じるとともに、社会に向けてメッセージを発信します。

## 4. 経済的影響：文献調査から精密調査まで

| 文献調査<br>(2年程度)       | 概要調査<br>(4年程度)           | 精密調査<br>(14年程度)                                                                   |
|----------------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 事務所設置<br>文献情報の<br>収集 | ボーリングによる<br>地質調査<br>物理探査 | JAEAの地下研究所と類似した地下調査施設を建設<br>地元での雇用を調査期間中で年平均約40人と想定<br>ボーリング調査および調査用地下トンネルでの地質等確認 |

### 【精密調査による都道府県内への経済効果試算】

○直接効果（地元発注、消費支出） 累計 416億円 年間30億円  
〔地上施設建設工事、建物補修工事、汎用機械等の購入、機械保守サービス発注、等〕

○生産誘発効果 累計1060億円 年間76億円  
〔サービス業、商業、不動産業など幅広く波及〕

※試算は全国平均値（東京・沖縄を除く）

### 【日本原子力研究開発機構（JAEA）の類似施設の例】

#### ○瑞浪超深地層研究所の事業規模

平成8～26年度（19年間）の累積事業費および総務関係費 510億円  
〔建設費216億円、研究費166億円、運営費94億円、広報活動費6億円、管理費等29億円〕

#### ○幌延深地層研究センターの事業規模

平成12～26年度（15年間）の累積事業費および総務関係費予算 429億円  
〔建設費281億円、研究費87億円、運営費25億円、広報活動費15億円、管理費等21億円〕

出典：JAEAホームページ

同センターによる幌延町への経済効果〔平成13年～同19年（7年間）の実績、共同研究含む〕

累計約28億円（H17～19年の3年間で約20億円） 出典：幌延町広報誌「ほろのべの窓」2009年4月号

## 5. 経済的影響：建設から操業まで

| 建設<br>(8年程度)                                                        | 操業<br>(50年程度)                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| NUMO本部 移転<br>地元での雇用を建設期間中で年平均約400人と想定<br>地上の輸送施設・受入施設・地下施設(坑道)の建設 等 | 地元での雇用を操業開始から30年間の年平均で約400人と想定<br>地上での廃棄物の輸送・受入・封入作業・地下での埋設作業など<br>運転業務<br>地下処分施設を順次建設<br>施設・設備の補修業務 等 |

### 【建設・操業による都道府県内への経済効果試算】

- 直接効果（地元発注、消費支出）  
〔道路・港湾・敷地造成等インフラ工事、地上施設建設工事、処分坑道埋め戻し工事、設備・機械補修サービス、建物補修サービス、汎用機械・工具・車両等の購入、コンクリート製造用原料の購入、ガソリン等燃料の購入、パソコン等リース品の手配、等〕  
累計 8700億円      年間 150億円
- 生産誘発効果  
〔サービス業、建設業、商業、不動産業など幅広く波及〕  
累計 2兆円      年間 360億円
- 雇用誘発効果  
〔サービス業、建設業、商業など幅広く波及〕  
累計 16万人      年間 2800人
- 固定資産税（土地、地上施設、地下施設）  
累計 1700億円      年間 29億円

※試算は全国平均値（東京・沖縄を除く）

## 6. 地域とNUMOの相互コミュニケーション

地域と事業の共生の実現のため、NUMOは地域のみなさまと相互に意見を交換し、自由に話し合うことができる場を設けます。

### 学習の機会の提供

パンフレット、ホームページ、SNS、説明会、講演会、ワークショップ、フォーラム、シンポジウム、施設見学

#### ○広く多くの方に情報提供

- ・NUMOの説明会、勉強会
- ・「勉強会支援事業」委託

#### ○地域共生についてご説明

- ・NUMOの地域共生の考え方
- ・地層処分事業の概要と経済・社会的影響

### 学習の機会の継続・拡がり

地域の様々な方々が参加する勉強会（状況に応じて、オブザーバーとして行政、NUMOも参加）  
地域の方とNUMOとの意見交換会  
自治体（行政、議会）による検討会  
周辺自治体も参加する勉強会

#### ○学習の機会を継続的に支援し、参加者の拡がりを期待

- ・様々な立場の方々とNUMOの地域共生について意見交換
- ・地域振興先進地の見学

### 「対話の場」(文献調査)

自治体が主体的に関与する「対話の場」で 地域の様々な立場を代表する方々が意見交換  
地元紙などを活用した情報提供

#### ○NUMOとして「対話の場」を支援

- ・関心事項の情報共有（調査の進捗、施設設置案、輸送ルート案、生活・環境への影響、経済的影響、など）
- ・社会・経済影響調査をNUMOが実施し、報告
- ・まちづくりに関する意見交換（専門家招聘などNUMOが支援）

### (第三者機関による「勉強会支援事業」の拡充)

NPO団体等の募集を  
9団体から50団体へ増枠  
年1回募集から通年募集へ

安定した支援のため、委託先(第三者機関)と複数年の契約を締結  
関心を持っていたいただいたみなさまを継続的にサポート

## 7. 勉強会支援事業の概要(拡充案) ～みなさまの「知りたい」をお手伝い～

- 1 募集 (1) 募集期間および募集团体数 : 年度を通じて50団体を募集  
(2) 募集方法 :
  - ・ホームページ、SNS、メルマガ等による情報提供
  - ・商工団体、自治体・経済団体へのリーフレット配布
  - ・シンポジウム、ワークショップ等でのPR など
- 2 選定方法 (1) 下記の選定基準により、応募受付の都度選定
  - ・地層処分事業への理解を深めようとする活動であること
  - ・営利を目的とした活動ではないこと
  - ・実施報告書を期限内に提出できること
  - ・1団体あたりの参加人数は5名以上であること
- 3 支援内容 (1) 活動期間: 活動開始～2016年2月(2016年3月以降も次年度事業にて継続実施)  
(2) 支援額: 1回の応募につき、1団体100万円(税込)を上限とする  
(3) 実施内容: あらかじめ用意されたメニューより選択 (カフェテリア方式)  
[メニュー例]
  - ・勉強会、講演会  
(NUMOから講師派遣、大学・研究機関から専門家招聘)
  - ・地層処分関連施設の見学  
(幌延・瑞浪など研究施設、六ヶ所・東海村サイクル施設)
  - ・地層処分を契機とした地域振興検討  
(まちづくりビジョン調査、地域プランナー勉強会、六ヶ所・東海村など先進地見学)
  - ・地域での情報共有ツールの作成、配布 (パンフレット、チラシ、DVD、等)
  - ・地域での意見交換会  
(NUMOとの意見交換会、ファシリテーターの招聘)

※募集团体数、支援内容、選定基準等については、状況を踏まえ、適宜改訂します。

## 8. (参考)原子力発電環境整備機構(NUMO)経営理念

### 使 命

2014年10月31日制定

放射性廃棄物の地層処分を実現する

### 基本方針

私たちは、すべてにおいて安全を最優先します

私たちは、地域との共生を目指します

私たちは、社会から信頼される組織を目指します

### 行動指針

1. 確かな安全の実現を目指して技術力を磨きます
2. 技術の高度化に向けた内外の取り組みに積極的に参加します
3. 皆様の声を真摯に受け止め、事業を進めます
4. 地域の一員として共に考え、共に行動し、地域の皆様が真に望むまちづくりに貢献します
5. 事業に関する情報を積極的に公開し、分かりやすく説明します
6. 関係法令・ルールを守り、高い規範意識を持って誠実に行動します

## 9. (参考) 特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針改定案(地域共生関係抜粋)

### 第7 その他特定放射性廃棄物の最終処分に関する重要事項

機構が行う最終処分事業は、極めて長期にわたる事業であることから、安定的かつ着実に進めていくためには、概要調査地区等に係る**関係住民との共生関係を築き、あわせて、地域の自立的な発展、関係住民の生活水準の向上や地域の活性化につながるものであることが極めて重要**である。このためにも、こうした地域に、**国民共通の課題解決という社会全体の利益を持続的に還元していくことが重要**である。

(中略)

**機構は、最終処分事業と地域との共生について、関係地方公共団体が地域の特性をいかした多様な方策を主体的に検討することができるよう協力することが重要**である。また、国及び発電用原子炉設置者等は、その実施に当たり、機構と一体となって総合的に取り組むことが必要である。

また、機構は、最終処分事業の実施に当たっては、**機構と関係住民との様々な交流を積極的に図り、地域の信頼を得られるよう努めることが重要**である。こうした信頼を得るためにも、機構は、組織としての目標等を明確にし、機構の評議員会や国からの定期的な評価を受けつつ、その実現に向けて着実に取り組む必要がある。そのため、相互理解促進活動を行う上で必要な人材の確保及び育成をはじめ、体制の強化を図る必要がある。